

平成30年度 武蔵野市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPI達成状況と評価

基本目標 1		子育て世代を地域社会全体で支え合い、妊娠、出産、子育ての希望が叶うまちの実現			
重要業績評価指数(KPI)		当初値(H26)	前回数(H29)	現状値(H30)	目標値(R1)
(1) 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
幼稚園・保育施設の定員数		4,451人	5,167人	5,559人	5,160人
<p>取り組みに対する評価: 地域社会全体で子育て世代を総合的に支えるという目標達成に向け、子育て世帯向けの各種講座や講演会を開催し、平成29(2017)年度に開設した子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」にて、登録者へ子育て支援に関する情報発信を行っている。待機児童解消に向けた取り組みとして、認可保育所3園や認証保育所2園の開所による入所枠の整備から、昨年達成したKPI目標値をさらに上回る定員枠を確保した。令和2(2020)年4月の待機児童ゼロに向け、新たな認可保育所の開設予算を確保しており、併せて保育の質の維持・向上を図る取り組みも進めている。幼児教育に関しては、保護者の負担軽減のため入園料補助金を50,000円に増額し、保育者の資質・専門性の向上のための幼保の合同研修を実施した。今後も引き続き、子育て家庭への総合的支援として各種取り組みの充実を図っていく。</p>					
(2) 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実					
collabono(こらぼの)コミセン親子ひろばの実施か所数		0か所	7か所	7か所	6か所
<p>取り組みに対する評価: 子育て援助活動として昨年1月より活動を開始した「ファミリー・サポート・センター」事業については、広報媒体・行事等を通じてサポート会員の募集を行い、多様なニーズへの対応できるよう事業の充実を図っている。なお、平成30(2018)年度の援助活動実績数は、延べ2,517件となっている。共助による子育てひろば事業は、引き続きKPI目標値を上回る7か所で実施している。また、子育て家庭への情報発信として、子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」の登録者へ子育て支援情報をメール発信するとともに、市ホームページのセカンドトップページである「子育て支援」のページを改善し、情報の検索性を高め、子育て情報発信機能の充実を図った。今後も庁内関係部署と連携しながら、引き続き子育て情報発信機能の充実を図っていく。</p>					
(3) 次代を担う力をはぐむ学校教育／青少年の成長・自立への支援					
「学校に行くのは楽しい」と思う児童・生徒の割合		87.9%	84.2%	—	92.9%
<p>取り組みに対する評価: 算数・数学や理科の授業に指導員を配置して、個に応じた学習や授業の質を高める取り組みのほか、いじめ防止に向けた取組や道徳授業の充実、外遊びの奨励と体育における指導員の配置など、知徳体の調和がとれた教育の推進に向けた取り組みを進めた。</p> <p>なお、KPIに設定していた「学校に行くのは楽しい」と思う児童・生徒の割合については、毎年度国が実施している全国学力・学習状況調査の調査項目のひとつだったが、平成30(2018)年度から当該項目が削除されたため、平成30(2018)年度の現状値は計測不可となっており、その他の代替となる指標についても適当なものが見当たらない状況である(以降の年度についても同様)。</p> <p>小学生の放課後施策については、平成29(2017)年度に引き続き、(公財)武蔵野市子ども協会現場職員の連携強化による一体的な運営と職員体制の強化を実現するとともに、学童クラブ障害児の受入れを従来の4年生までを、5年生までに拡大した。中高生リーダー制度は昨年度よりも若干登録者数が減り、347人であったが、延参加者数は254人で昨年度よりも増加した。若者サポート事業についても、相談窓口と居場所を統合した新規施設を設置したほか、居場所事業の開設日時や学習支援などのプログラムを拡大したことにより、参加者が増加した。今後も参加者増に向けた取り組みを継続する。</p>					
基本目標 2		すべての市民が、いつまでもいきいきと健康に、住み慣れた地域で生活を継続できるまちの実現			
重要業績評価指数(KPI)		当初値(H26)	前回数(H29)	現状値(H30)	目標値(R1)
(1) 支え合いの気持ちをつむぐまちづくりの推進					
テンミリオンハウス年間利用者数		35,062人	41,741人	42,118人	37,800人
<p>取り組みに対する評価: 高齢者がサービスの担い手となるシニア支え合いポイント制度については、協力施設・団体数は8施設増えており、サポーターについても97名の登録があり、平成30(2018)年度からの拡大実施を着実に進めている。テンミリオンハウスについては、施設ごとの増減はあるものの事業全体として利用者は増加しており、KPIの目標値(令和元年度)を上回る42,118人の年間利用者数であった。その他、障害者団体同士の横の連携を図る情報交換会の開催等、高齢者や障害者が地域の支え合いの担い手となり、自立を促進する取り組みについて具体的な進展があった。また、平成30(2018)年12月に、専門職と地域の担い手も含めた人材育成と確保に関する事業を実施する「地域包括ケア人材育成センター」を開設した。引き続き、シニア支え合いポイント制度やテンミリオンハウス事業をはじめとした地域の支え合いの環境・仕組みづくりを充実・発展させていく。</p>					
(2) 誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進					
健康増進事業への参加者数		8,037人	9,839人	7,207人	8,400人
<p>取り組みに対する評価: 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の利用促進に向けた周知や、「見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会」による地域の見守りネットワークの強化、新たな地域活動支援センターの開設等による相談機能のネットワークの強化によって、地域で安心して暮らすための環境がさらに充実した。また、健康講座やパンフレットの発行等によって、健康増進と介護予防の普及啓発が行われた。平成30(2018)年度の健康増進事業については、健康体操教室の虚弱な高齢者の多いクラスについて、より適切な対応を行うことが出来るように、自由来所制から事前申し込み制に切り替えた。このことによって、事前申込制に切り替えたクラスの分について参加者数が絞られたため、KPIの健康増進事業への参加者数は前回値を下回っているが、参加者に対してきめ細かく対応することができたことから、事業の質の向上が図られた。「食」に対する市民意識向上への取り組みについては、クックパッドに市のレシピを公開し、食育に関する周知を図った。また、「障害者の就労を考えるつどい」の開催等により就労支援の充実を図ることができた。今後もライフステージに応じた健康づくりを進め、保健・医療・介護・福祉等様々な分野で誰もが安心して暮らしつづけられる仕組みづくりに努めていく。</p>					

基本目標 3

個性輝くまちづくりを推進し、未来に希望が持てる持続可能なまちの実現

重要業績評価指数(KPI)

当初値(H26)

前回数(H29)

現状値(H30)

目標値(R1)

(1) 地域社会と市民活動の活性化

コミュニティセンターの延べ利用人数

909,601人

853,412人

839,101人

950,000人

取り組みに対する評価:様々な市民活動団体が地域で解決すべき課題について共有し、問題解決の端緒を築いていく場として、地域フォーラムの開催を支援してきた。今後も継続して市民同士の語らいが生まれるような機会の創出や、行政による支援策を検討する必要がある。地域に多様な市民活動が生まれ、それらが発展していくことで、地域は豊かになっていく。そのためには活動のきっかけづくりや相談機能、団体相互のつながりが生み出される環境の整備が重要となる。事業紹介パンフレットの作成や交流会、市民活動団体企画講座などを実施したが、引き続き、市民活動推進課・武蔵野プレイス・(社福)武蔵野市民社会福祉協議会による連携を強めるとともに、より効果的な支援策を検討していく。延べ利用人数は、御殿山コミセン(平成30年6月1日～平成31年1月31日)や中央コミセン(平成30年12月19日～令和元年7月31日)等のエレベーター設置による休館の影響により、当初値及び前回値を下回っている。令和元(2019)年度にもけやき・桜堤コミセンの休館が工事のため予定されており、利用促進の取り組みの検討が必要である。

(2) 市民文化の醸成/市民の多様な学びやスポーツ活動への支援

武蔵野地域自由大学の正規科目履修者数

317人

300人

294人

330人

取り組みに対する評価:(公財)武蔵野文化事業団を中心に、市民が演奏や演劇に触れることができる機会を創出した。また、文化振興の方向性を施策として位置付けていくために文化振興基本方針を策定した。今後は、これからの劇場・ホール等文化施設のあり方について委員会を立ち上げ検討を行う。

各種団体と連携してイベントを行い、まちの魅力の発信を行ったほか、多言語対応や、観光機構によるボランティアガイドの育成等インバウンド向けの対応を行い、まちのPR強化と観光事業の推進を図った。

市内各施設で様々な講座、展示、イベントを開催し、生涯学習機会の拡充に努めたが、KPIである正規科目履修者数については目標値を下回った。要因としては、人気講座への希望者の集中したことによる落選者の増や、大学で開催する講座数自体の減少が考えられる。

スポーツ振興への取り組みについても、陸上競技場の各種ハード面での整備を実施したほか、ボッチャの貸出や研修会を行ったり、運動習慣の定着化の促進に向けたイベントを開催するなどソフト面の事業も充実させた。

今後も引き続き、市民の学びの場の確保に向けて多様な講座の開催や、誰もがスポーツを楽しむことのできる場や機会の提供に努めていく。

(3) 地域の特性を活かした産業の振興

従業者数(事業所単位)

87,022人

81,486人

—

89,600人

取り組みに対する評価:創業支援事業においては、令和元(2019)年度で運営費補助が終了を予定しているが、引き続き創業支援施設と連携し、創業希望者の支援を行う必要がある。また、創業する際の支援のみならず、今後はすでにある企業の事業承継が課題であり、どのように対応するかを検討すべきである。なお、KPIである経済センサスが「平成28年経済センサス-基礎調査」以降、数値が公表されていないため、記載していない。

中小企業者への支援事業の充実では、件数が減りつつある事業もあるため、金融機関との連携を深め、周知と利用を促していくべきであり、現在の経済状況にあった融資利率や融資限度額の見直し等も検討する必要がある。

観光推進事業の推進では、グリーンセンターで行った「gomi_pitBAR」の開催をはじめ、カウントダウンボードの設置などを行い、観光事業を推進した。インバウンドへの対応として、観光推進機構公式サイトの多言語化を行った。今後は観光資源の発掘を行い、今後も多様な来街者受け入れの対応の検討を進めていく必要がある。

(4) 都市・国際交流の推進

武蔵野市国際交流協会による
在住外国人支援事業への参加者数

1,880人

1,660人

2,129人

2,000人

取り組みに対する評価:国内・海外友好都市と市民交流団の派遣・受入を実施し、市民レベルの交流を深めることができた。引き続き、交流を通じて平和や相互理解の推進を図る。今年度は隔年開催の「日本語交流員の養成講座」を実施したため、在住外国人支援等への日常生活支援については、目標値を達成することができた。都内の公共施設で年間を通じて行われる「外国人のためのリレー専門家相談会」のトップバッターとして5月に「外国人のための法律と心理の相談会」を実施するなど、都内各自治体の国際交流協会と広域的な連携を図っており、評価も高い。今後は出入国管理及び難民認定法の改正による外国人労働者やその家族の増加による相談事業の充実が求められており、よりニーズに合った取り組みを行っていく。

(5) 災害への備えの拡充

防災訓練の参加者数

5,820人

5,375人

4,693人

6,400人

取り組みに対する評価:各医療関係者との発災直後の緊急医療救護所の体制について、資機材のハード面と人や情報の流れのソフト面からの検討を行うことができた。また、災害時要配慮者への対応に向けて、避難所運営の手引きの改訂とともに、防災訓練や防災推進員に研修を行い、対応を強化することができた。防災訓練の参加者の減少については、例年もっとも参加者の多い「はらっぱ防災フェスタむさしの」が高温注意報が発令されていた中、行われたため影響が大きかった。しかし、参加団体が増加していることや他の防災訓練では参加者がおおむね微増しており、防災訓練の意識が高まりつつある。耐震化の推進については、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修が実施されたほか、特定緊急輸送道路沿道以外地域においても除却を中心に耐震化が図られた。引き続き、戸別訪問をはじめとする普及・啓発活動を行っていく。

(6)「緑」を基軸としたまちづくりの推進

公園・緑地の面積	637,757㎡	643,872㎡	655,347㎡	650,000㎡
<p>取り組みに対する評価:「緑」を基軸としたまちづくりを行ってきたことが、現在の本市の評価に繋がっており、引き続き緑を保全・創出・活用していくことが重要である。そのためには、行政だけでなく市民との連携は欠かすことができない。</p> <p>平成30(2018)年度は、「緑の保全サポート制度(仮称)緑の街並み高め隊」のグループとしての自立的活動に向け、先進的なボランティア活動を行う団体との意見交換等を行い、団体として新たな取り組みの検討を進めることができた。</p> <p>また、関係機関である東京都と連携し、都立武蔵野中央公園の拡充に取り組むことで、KPIの目標値である650,000㎡の確保を達成することができた。</p> <p>今後は、平成31(2019)年3月に改定された『緑の基本計画』に基づき、着実に緑の保全・創出・活用を実践し、加えて、都市緑地法や生産緑地法の改正など社会状況の変化を的確に捉え、量・質ともに豊かな緑の実現を期待したい。</p>				

(7) 公共施設ネットワークと都市基盤の再整備／社会の変化に対応していく行財政運営

事務事業見直し・補助金見直しによる経費削減額	1,243,539千円	936,850千円 (H27～29累計)	1,077,775千円 (H27～30累計)	1,280,000千円 (H27～R1累計)
<p>取り組みに対する評価:公共施設等総合管理計画に基づき類型別施設整備計画の策定を着実に進めた。また、第五次行財政改革推進基本方針及び行財政改革アクションプランに基づき事務事業見直し等の取り組みを進め、持続的な市政運営のための経営力向上を図った。新公会計制度に基づき作成した財務書類を活用し、年度間比較や他団体比較を行った。</p> <p>持続可能な市政運営を継続していくため、総合的かつ計画的な公共施設等のマネジメントと行財政運営に引き続き取り組んでいく。また、歳出削減だけでなく、ふるさと応援寄附制度(ふるさと納税)を開始し、積極的な歳入確保に努める。</p>				